令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応消費回復支援事業	①国が実施する「低所得世帯等支援給付金事業」および増毛町が実施する「非課税世帯支援給付金事業」に該当しない世帯のうち、物価高騰の影響より消費が減退している世帯に対して支援を行うことで、消費を回復することを目的に実施する②増毛町商工会商品券(1世帯2万円分、18歳未満の子どもがいる世帯には1人につき1万円分を加算)③20,000円×1,275世帯、子ども加算10,000円×310人④課税世帯のうち支援を求める世帯(見込)1,275世帯、支援を求める世帯の18未満の世帯員(見込)310人	R7.4	R7.10